

内閣府における平成30年度政策評価結果の政策への反映状況

令和元年6月

1. 事前評価

(1) 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	支給認定手続	<p><制度改正></p> <p>本施策を盛り込んだ「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案」を平成31年2月に国会に提出した。</p>
2	特定子ども・子育て支援施設等の確認	<p><制度改正></p> <p>本施策を盛り込んだ「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案」を平成31年2月に国会に提出した。</p>

(2) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充	左の特例措置について、要望の取り下げを行った。
2	国家戦略特区における国家戦略民間都市再生事業に対する課税の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>左の特例措置について平成31年度税制改正要望を行った結果、一部見直しを行ったうえで2年間の延長が認められ、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
3	沖縄の経済金融活性化特別地区における課税の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>左の特例措置について平成31年度税制改正要望を行った結果、2年間の延長が認められ、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
4	沖縄の離島における旅館業用建物等の課税の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>左の特例措置について平成31年度税制改正要望を行った結果、2年間の延長が認められ、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
5	沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置の延長	<p><税制改正></p> <p>左の特例措置について平成31年度税制改正要望を行った結果、2年間の延長が認められ、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
6	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の拡充・延長	<p><税制改正></p> <p>左の特例措置について平成31年度税制改正要望を行った結果、運用改善は認められた。制度の拡充・延長については、平成32年度税制改正に向けて引き続き議論することとなった。</p>
7	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>左の特例措置について平成31年度税制改正要望を行った結果、2年間の延長が認められ、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>

8	沖縄の情報通信産業特別地区・地域における課税の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>左の特例措置について平成31年度税制改正要望を行った結果、2年間の延長が認められ、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
9	沖縄の産業高度化・事業革新促進地域における課税の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>左の特例措置について平成31年度税制改正要望を行った結果、2年間の延長が認められ、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
10	沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>左の特例措置について平成31年度税制改正要望を行った結果、2年間の延長が認められ、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
11	都市再生緊急整備地域等に係る課税の特例措置の延長等（特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長等）	<p><税制改正></p> <p>左の特例措置について平成31年度税制改正要望を行った結果、2年間の延長が認められ、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
12	都市再生緊急整備地域等に係る課税の特例措置の延長等（都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長等）	<p><税制改正></p> <p>左の特例措置について平成31年度税制改正要望を行った結果、一部見直しを行ったうえで2年間の延長が認められ、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
13	雨水貯留利用施設に係る割増償却制度の延長	<p>左の特例措置について平成 31 年度税制改正要望を行った結果、延長は認められなかった。</p>
14	地域経済活性化支援機構に係る資本割の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>左の特例措置について平成31年度税制改正要望を行った結果、5年間の延長が認められ、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>

2. 事後評価

(1) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策2施策1】重要施策に関する広報	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>広報活動を推進するため、平成31年度予算概算要求（6,058百万円）を行った（平成31年度予算案額：4,587百万円）。</p> <p><事前分析表></p> <p>評価結果を踏まえ、測定指標のうち「ウェブサイト『政府広報オンライン』におけるページビュー数」の目標値を「対前年度実績以上」に変更し、目標達成に努めることとした。</p> <p>引き続き政府の重要施策に関する広報を各々テーマに応じた適切な広報媒体、実施時期を考慮して実施する。</p>
2	【政策2施策2】国際広報の強化	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>広報活動を推進するため、平成31年度予算概算要求（4,197百万円）を行った（平成31年度予算案額：3,601百万円）。</p>

				引き続き広報戦略に沿って、複数の広報媒体を活用した機動的かつ戦略的な広報の実施を継続する。
3	【政策3施策1】 政府調達に係る苦情処理とその周知・広報	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>苦情申立てに対して適切に対応するため、苦情申立てが行われた際に苦情検討委員会を開催する上で必要となる所要額について、平成31年度予算概算要求(3百万円)を行った(平成31年度予算案額:3百万円)。</p> <p><事前分析表></p> <p>平成29年度行政事業レビューにおける外部有識者からの指摘を踏まえ、測定指標を「苦情申立てが行われた案件のうち委員会の提案を関係者が受け入れた件数の割合」に変更し、毎年度の目標値を100%とすることとした。</p>
4	【政策3施策5】 民間資金等活用事業の推進(PFI基本方針含む)	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>PPP/PFI事業を推進するため、平成31年度予算概算要求(198百万円)を行った(平成31年度予算案額:170百万円)。</p> <p><事前分析表></p> <p>事後評価実施時に施策の特性を踏まえた検討を行い、平成34年度までを評価期間とすることとした。</p>
5	【政策3施策6】 市民活動の促進	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>引き続き、国民に分かりやすい情報発信を目指し、システムの強化に努めるとともに、改正特定非営利活動促進法の施行後の制度周知を行い、所轄庁と密に連携しながら、法の円滑な施行等に取り組むため、平成31年度概算要求(85百万円)を行った(平成31年度予算案額:72百万円)。</p>
6	【政策3施策7】 「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援の推進	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>被災地等の復興・被災者支援を図っていくため、NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業に係る平成31年度概算要求(203百万円)を行った(平成31年度予算案額:191百万円)。</p>
7	【政策3施策9】 内外の経済動向の分析	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>内外の経済動向について幅広い情報収集体制の確立や調査を行い、マクロ経済の現状や経済財政政策の状況を迅速に把握するため、平成31年度予算概算要求(265百万円)を行った(平成31年度予算案額:252百万円)。</p>
8	【政策4施策1】 「環境未来都市」構想の推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>環境未来都市・環境モデル都市の取組支援と普及促進活動により「環境未来都市」構想を推進するとともに、地方創生に資する地方公共団体におけるSDGs達成に向けた取組を推進するため、平成31年度予算概算要求(745百万円)を行った(平成31年度予算案額:536百万円)。</p> <p><事前分析表></p>

				事後評価実施時に施策の特性を踏まえた検討を行い、平成32年までを評価期間とすることとした。
9	【政策4施策3】 地方創生リーダーの人材育成・普及の推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>引き続き、地方創生リーダーの人材育成・普及を推進するため、「プロフェッショナル人材事業」及び「地方創生カレッジ事業」に係る平成31年度予算概算要求（300百万円）を行った（平成31年度予算案額：356百万円）。</p>
10	【政策4施策4】 地方創生推進に関する知的基盤の普及・促進	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>地方創生の実行段階において、引き続き住民や産官学金労言等の関係者が一体となった取組を加速させるための情報支援として、RESASの利用を促進する取組の強化が必要であり、平成31年度予算概算要求（175百万円）を行った（平成31年度予算案額：（平成31年度予算案額137百万円）。</p>
11	【政策4施策5】 国家戦略特区の推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>規制改革等の施策を総合的かつ集中的に推進するため、平成31年度予算概算要求（169百万円）を行った（平成31年度予算案額：166百万円）。</p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き、国家戦略特別区域において、規制改革等の施策を総合的かつ集中的に推進する。</p>
12	【政策4施策6】 中心市街地活性化基本計画の認定	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>中心市街地活性化を推進するため、平成31年度予算概算要求（8百万円）を行った（平成31年度予算案額：5百万円）。</p> <p><制度改正></p> <p>定期フォローアップの結果を踏まえ、必要に応じて計画の見直し等を促すとともに、平成30年度に設置した関係府省庁連絡会議を通じて、関係府省庁の連携を強化するなどし、目標達成に向けた取組を推進している。</p> <p>また、「中心市街地の活性化に関する法律」に基づく「中心市街地の活性化を図るための基本的な方針」を変更し、中心市街地活性化基本計画に関するPDCAサイクルの更なる強化等を図るとともに、都市のスポンジ化に対応した遊休資産の有効活用やエリアマネジメント活動等の関連施策との連携に関する記載内容の充実を図ることとした（平成31年3月）。</p>
13	【政策4施策7】 構造改革特区計画の認定	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>地域の特性に応じた規制の特例措置を活用した地域活性化を推進するため、平成31年度予算概算要求（10.2百万円）を行った（平成31年度予算案額：9.3百万円）。</p>
14	【政策4施策8】 地域再生の推進	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>地域再生法に基づき、地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進</p>

				<p>するため、平成31年度予算概算要求(360百万円)を行った(平成31年度予算案額:384百万円)。</p>
15	<p>【政策4施策9】 総合特区の推進</p>	<p>相当程度 進展あり (注2)</p>	<p>引き続き 推進</p>	<p><予算要求></p> <p>国際競争力の強化、地域活性化のための包括的かつ先駆的チャレンジに対し総合的に支援する総合特区に関する計画の実現を支援するため、平成31年度予算概算要求(1,043百万円)を行った(平成31年度予算案額:793百万円)。</p>
16	<p>【政策4施策10】 地方版総合戦略に基づく取組の推進</p>	<p>その他 (注3)</p>	<p>引き続き 推進</p>	<p><予算要求></p> <p>地方創生の新展開を図ることを目的として、地方公共団体が自主的・主体的に実施する先導的な取組を支援する必要がある、また、首長のリーダーシップの下、産官学連携により、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を重点的に支援するため、平成31年度予算概算要求(119,389百万円)を行った(平成31年度予算案額:102,526百万円)。</p> <p><事前分析表></p> <p>地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律(平成30年法律第37号)の制定により、「地方大学・地域産業創生交付金」が創設されたことを踏まえ、達成すべき目標を追加した。</p> <p>また、当該交付金に関する測定指標として、「交付金の対象となる認定計画に関連する産業の生産額等の増加額及び雇用者数の増加数」、「交付金の対象となる認定計画における専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業数」及び「交付金に関し、大学組織改革を実現する認定計画の割合」(目標値:平成34年度までに100%)を追加することとした。</p>
17	<p>【政策5施策1】 地方分権改革に関する施策の推進</p>	<p>相当程度 進展あり</p>	<p>引き続き 推進</p>	<p><予算要求></p> <p>地方分権改革を推進するため、平成31年度予算概算要求(41百万円)を行った(平成31年度予算案額:41百万円)。</p> <p><事前分析表></p> <p>事後評価実施時に施策の特性を踏まえた検討を行い、評価方式を実績評価方式から総合評価方式に変更することとした。</p>
18	<p>【政策6施策1】 「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域経済活性化事業等の推進</p>	<p>相当程度 進展あり</p>	<p>引き続き 推進</p>	<p>事業の選択と集中、事業の再編も視野に入れた事業再生支援や、新事業・事業転換及び地域活性化事業に対する支援を、引き続き推進する。</p>
19	<p>【政策7施策1】 原子力の研究、開発及び利用に</p>	<p>目標達成</p>	<p>引き続き 推進</p>	<p><予算要求></p> <p>原子力の研究、開発及び利用に関する取組に対する提言等の検討や、原子力に関する活動の国内および国際社会への情</p>

	係る政策の検討・ 情報発信等			報発信等を実施するため、平成31年度予算概算要求（137百万円）を行った（平成31年度予算案額：129百万円）。
20	【政策8施策1】 化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理を推進するため、平成31年度予算概算要求（42,781百万円）を行った（平成31年度予算案額：34,203百万円）。</p> <p><事前分析表></p> <p>事後評価実施時に施策の特性を踏まえた検討を行い、平成34年度までを評価期間とすることとした。</p>
21	【政策9施策1】 防災に関する普及・啓発	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>防災に関する普及・啓発を推進するため、平成31年度予算概算要求（540百万円）を行った（平成31年度予算案額：520百万円）。</p>
22	【政策9施策2】 国際防災協力の推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>国際防災協力を推進するため、平成31年度予算概算要求（267百万円）を行った（平成31年度予算案額：265百万円）。</p> <p><事前分析表></p> <p>評価結果を踏まえ、測定指標「『より良い復興』事例調査ページアクセス数」について、平成28年度実績値を基にした目標値に見直したうえで、関係サイトとのリンク促進や広報等を通じて改善を図ることとした。</p>
23	【政策9施策3】 災害復旧・復興に関する施策の推進	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>災害復旧・復興に関する施策を推進するため、平成31年度予算概算要求（112百万円）を行った（平成31年度予算案額：101百万円）。</p> <p><事前分析表></p> <p>事後評価実施時に施策の特性を踏まえた検討を行い、評価方式を実績評価方式から総合評価方式に変更することとした。</p>
24	【政策9施策4】 地震対策等の推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>地震対策に関する施策等を推進するため、平成31年度予算概算要求（1,245百万円）を行った（平成31年度予算案額：789百万円）。</p>
25	【政策9施策5】 防災行政の総合的推進	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>防災行政の総合的推進のため、平成31年度予算概算要求（2,365百万円）を行った（平成31年度予算案額：4,713百万円）。</p>
26	【政策10施策1】 原子力災害対策の充実・強化	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>緊急時用連絡網の整備及び防災資機材の整備等を支援し、地方公共団体の防災体制の更なる充実・強化を推進するため、平成31年度予算概算要求（15,000百万円）を行った（平成31年度予算案額：12,363百万円）。</p>

				<p><事前分析表></p> <p>事後評価実施時に施策の特性を踏まえた検討を行い、政策評価基本計画期間（3年）に1回の評価とすることとした。</p>
27	<p>【政策12施策4】 バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する広報啓発、調査研究等</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>社会全体のバリアフリー・ユニバーサルデザインに関する取組を推進するため、平成31年度予算概算要求（4百万円）を行った（平成31年度予算案額：4百万円）。</p> <p><事前分析表></p> <p>内閣府本府政策評価有識者懇談会委員からの指摘等を踏まえ、測定指標を「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰の推薦数」及び「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する検証（ホームページのアクセス数）」に変更することとした。</p>
28	<p>【政策12施策6】 交通安全対策の総合的推進</p>	進展が大きくない	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>高齢運転者による交通事故防止対策の更なる推進を図るための普及啓発事業及び調査、地域の実情等を踏まえた交通安全活動を支援する事業、交通指導員等の資質の向上のための研修等を推進するため、平成31年度予算概算要求（96百万円）を行った（平成31年度予算案額：86百万円）。</p> <p><事前分析表></p> <p>平成28年11月に設置した「高齢運転者交通事故防止対策ワーキングチーム」の取りまとめ（平成29年6月30日）を踏まえ、関係省庁と一体となって高齢運転者の交通事故防止対策を推進することとし、80歳以上の高齢運転者による交通事故防止についての目標（年間の80歳以上の高齢運転者による交通事故死者数。目標値：平成32年までに200人以下、ただし平成29年中に250人以下）を測定指標に追加することとした。</p> <p>また、事後評価実施時に施策の特性を踏まえた検討を行い、平成32年までを評価期間とすることとした。</p>
29	<p>【政策13施策3】 東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>被災3県における地元行政機関の相談機能向上を図るため、臨時相談窓口の設置、相談員の育成・研修等を実施してきたところ。既存の地元行政機関への円滑な移行が進んでいることから、岩手県及び宮城県における事業を終了し、福島県に特化した事業を実施するため、平成31年度予算概算要求（16百万円）を行った（平成31年度予算案額：16百万円）。</p>
30	<p>【政策14施策1】 食品健康影響評価技術研究の推進</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>食品健康影響評価技術研究を推進するため、平成31年度予算概算要求（205百万円）を行った（平成31年度予算案額：193百万円）。</p> <p><事前分析表></p> <p>研究課題は、研究終了次年度の事後評価を経てから活用さ</p>

				れるものが多いことから、測定指標「評価基準、ガイドライン、リスク評価書の作成等に研究成果が引用された課題の割合(研究終了後1年時点)」について「研究終了後2年時点まで」に変更することとした。また、論文は、研究終了後2年以降に掲載されるものも多いが、基準値及び目標設定の観点から、測定指標「国内外の学術誌に掲載された論文数(研究開始後2年時点)(1課題あたり平均)」について、「研究終了後2年時点まで」に変更することとした。
31	【政策15施策1】 公益法人制度の運営と認定・監督等の実施	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の問題意識を踏まえた電子申請システムの改修を行い、利用者の利便性向上を図る ・ 職員による立入検査を適切に実施することにより、適正な法人運営の確保を図る <p>ために必要な経費を要求。 (平成31年度概算要求：177百万円) (平成31年度予算案額：157百万円)</p>
32	【政策16施策1】 経済社会活動の総合的研究	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>計量モデル等の分析ツールの開発、経済理論等を用いた政策分析、GDP統計の改善に関する研究等統計改革への対応、景気指標の作成などを行うため、平成31年度予算概算要求(478百万円)を行った(平成31年度予算案額：450百万円)。</p>
33	【政策16施策3】 人材育成、能力開発	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>経済社会活動についての経済理論等の研修実施及び政策研究を行う人材育成のため、平成31年度概算要求(10百万円)を行った(平成31年度予算案額：10百万円)。</p>
34	【政策17施策1】 迎賓施設の適切な運営	進展が大きい	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>未来投資戦略2018等に基づき、引き続き観光資源として魅力的な一般公開を通年で実施するため、平成31年度予算概算要求(1,101百万円)を行った(平成31年度予算案額：1,101百万円)。</p> <p><運用改善></p> <p>旅行者と連携したガイドツアーや、季節に応じた夜間公開や企画展を実施した。これらの取組を踏まえ、同年10月からサービスに見合った参観料金の改定を行った。</p> <p><事前分析表></p> <p>一般公開における一日当たり参観者数の平均に関する測定指標について、参観者数が平準化してきた平成29年度の実績値を基にした目標値に変更することとした。</p>
35	【政策20施策2】 子ども・子育て家庭の生活安定化等の推進	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>児童を養育している者に児童手当の支給を行うことにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、平成31年度予</p>

				算概算要求(1,356,951百万円)を行った(平成31年度予算案額:1,348,808百万円)。 <事前分析表> 目標や実績値が安定的に推移する施策であることを踏まえ、目標未達成時に評価を実施することとした。
36	【政策24施策1】 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	目標達成	引き続き推進	<予算要求> 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡を推進するため、平成31年度予算概算要求(1,026百万円)を行った(平成31年度予算案額:1,003百万円)。
37	【政策25施策1】 民間人材登用等の推進	目標達成	引き続き推進	<予算要求> 民間人材登用等を推進するため、平成31年度予算概算要求(85百万円)を行った(平成31年度予算案額:78百万円)。 <事前分析表> 事後評価実施時に施策の特性を踏まえた検討を行い、政策評価基本計画期間(3年)に1回の評価とすることとした。 また、より政策の効果を把握し分析が可能となるよう、測定指標の追加を行った。

(注) 1 「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づき、以下の区分のいずれに当たるかを記入する。

- ① 「目標超過達成」: 全ての測定指標で目標が達成され、かつ、測定指標の主要なものが目標を大幅に上回って達成されたと認められるもの
 - ② 「目標達成」: 全ての測定指標で目標が達成され、かつ、測定指標の主要なものが目標を大幅に上回って達成されたと認められないもの
 - ③ 「相当程度進展あり」: 一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
 - ④ 「進展が大きくない」: 一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要したと考えられるもの
 - ⑤ 「目標に向かっていない」: 主要な測定指標の全部又は一部が目標を達成しなかったため、施策としても目標達成に向けて進展していたとは認められず、現行の取組を継続しても目標を達成する見込みがなかったと考えられるもの
- 2 評価書の公表時点で、目標達成度合いを判断するためのデータが間に合わなかったため、共通5区分による評価を行っていないが、その後、評価が可能となった時点におけるデータを基に評価を行った場合の区分を記載している。
- 3 評価書の公表時点で、目標達成度合いを判断するためのデータが間に合わなかったため、共通5区分による評価を行っていないものである。

(2) 総合評価方式により評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	成年後見制度の利用の促進	一定程度進展が見られた	その他 (注)	平成30年4月に厚生労働省に事務引継ぎ
2	青少年インターネット環境整備の総合的推進 (青少年インターネット環境整備基本計画)	必要性、有効性・効率性が認められる	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律(平成20年法律第79号)」の施行状況のフォローアップのための基礎データを得るため、平成31年度予算概算要求(32百万円)を行った(平成31年度予算案額:29百万円)。</p>
3	障害者施策の総合的推進	一定程度進展が見られた	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>障害者基本計画(第3次)の実施状況を踏まえ、第4次の障害者基本計画を策定し、障害者施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成31年度予算概算要求(103百万円)を行った(平成31年度予算案額:98百万円)。</p>
	青年国際交流の推進	成果が順調に発現している	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>成果が順調に発現していることを踏まえ、一部事業をより現代のグローバル化に沿った、多角的な国際的視野を持つ青年を育成する事業に発展させるなどのため、今年度予算から38百万円増要求し、平成31年度予算概算要求(1,448百万円)を行った(平成31年度予算案額:1,403百万円)。</p>

(注) 平成30年4月に厚生労働省に事務引継ぎ